



# 令和4年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月14日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム  
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

四半期報告書提出予定日 令和4年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期第3四半期の連結業績(令和3年4月1日～令和3年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第3四半期	54,500	7.8	1,226	8.5	1,301	8.9	766	5.1
3年3月期第3四半期	50,561	9.3	1,341	29.3	1,428	28.2	807	16.5

(注) 包括利益 4年3月期第3四半期 927百万円 (9.4%) 3年3月期第3四半期 1,023百万円 (30.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期第3四半期	81.40	
3年3月期第3四半期	85.15	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期第3四半期	21,249	8,892	41.8	944.60
3年3月期	19,217	8,134	42.3	864.09

(参考) 自己資本 4年3月期第3四半期 8,892百万円 3年3月期 8,134百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		7.00		11.00	18.00
4年3月期		7.00			
4年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,720	10.2	1,370	6.7	1,440	9.3	840	2.1	89.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期3Q	10,833,000 株	3年3月期	10,833,000 株
期末自己株式数	4年3月期3Q	1,419,189 株	3年3月期	1,419,189 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年3月期3Q	9,413,811 株	3年3月期3Q	9,482,627 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数がワクチン接種の普及により一定の収まりを見せ、10月に緊急事態宣言は解除されたものの、新たな変異ウイルスの出現と、半導体不足による電子機器搬入の遅れや原油価格等の上昇によるコスト高の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、長引く外出自粛の動きから内食需要は増加するものの、業態を超えた顧客の獲得競争の激化に加え、原材料価格及び物流コストの高騰や人件費関連コストの増加など厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループはお客様の生活様式の変化への対応や、感染症対策によりお客様と従業員の安全・安心の確保を優先し、グループ各社と連携を図り、業務の効率化と販売チャネルの拡大を目指すことで企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は545億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は12億2600万円（前年同期比8.5%減）、経常利益は13億1000万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6600万円（前年同期比5.1%減）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、青果の相場安や一部鮮魚の不漁による供給不足の影響はありましたが、巣ごもり需要により非生鮮部門は引き続き好調に推移し、消費行動の制限を余儀なくされるなかでも繁忙期となる年末商戦は順調に推移いたしました。また、費用面につきましては、特売セールを再開したことによる原価率の上昇と、折り込みチラシの再開による販売促進費の増加からセグメント利益は前年同期と比べて減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は185億6500万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は5億1400万円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響により売上高が2億6600万円減少しております。

#### (業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、イベント等の中止に伴う売上減少の影響は引き続きあるものの、多くのメディアで特集を組まれたことや、SNSで業務スーパーのPB商品が話題になり、認知度が向上するなか、9月から2か月間「大総力祭」と称したセールを行ったことと、LINE会員の誘客と折り込みチラシ等のポスティング営業により売上高は増加しました。

また、10月に「業務スーパー白石城南店」（宮城県白石市）と「業務スーパー龍ヶ崎店」（茨城県龍ヶ崎市）の2店舗、12月に子会社である㈱カワサキで「業務スーパー北見三輪店」（北海道北見市）をオープンし、営業エリアの拡大は図れたものの、新規出店費用が発生したことなどにより減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は258億4200万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は7億6500万円（前年同期比11.1%減）となりました。

#### (弁当給食事業)

弁当給食事業につきましては、10月に緊急事態宣言が解除されたものの、リモートワークの定着などにより事業所における喫食者の生活様式の変化が見られ、販売食数は伸び悩みました。

千葉工場における食品スーパー向けの惣菜受託製造は、商品アイテム数の増加や、中食需要の高まりから販売先店舗数が増加したことと、クリスマスや年末商品の受託数が増加したことにより売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は61億9700万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は3億1100万円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響などで売上高が1億4600万円減少しております。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、ケアハウスや福祉施設などへの食材販売を行う「ヨシケイキッチン」の契約施設数は順調に増加しました。一方、主力商品である一般家庭向け食材セット「すまいるごはん」につきましては、感染症対策のため依然として対面による営業活動を控え、ポスティングとWeb広告による宣伝活動を行ったことにより新規のお客様は増加するものの、長引くコロナ禍で拡大する中食需要の影響を受け、売上高は前年を割り込みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は36億26百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は1億53百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、政府及び自治体による観光需要喚起策等により、一時的に個人需要はみられたものの、県境を越えた移動の自粛要請などから観光・宿泊需要の回復には至らず、イベントや会合の自粛に伴い外食需要も減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は2億68百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント損失は64百万円（前年同期はセグメント損失1億30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億32百万円増加し、212億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億32百万円、売掛金が9億2百万円、商品が2億47百万円、小売店舗の新規出店と設備の入れ替えなどにより有形固定資産が4億6百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億74百万円増加し、123億57百万円となりました。これは主に、買掛金が10億4百万円、短期借入金が7億5百万円増加し、長期借入金が6億66百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加し、88億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億96百万円、その他有価証券評価差額金が1億54百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント低下し、41.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年5月14日の「令和3年3月期 決算短信」で公表いたしました連結及び個別の業績予想につきましては、変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,616,702	2,949,042
売掛金	1,692,819	2,595,292
商品	1,780,060	2,027,966
原材料及び貯蔵品	124,298	157,248
その他	558,882	684,130
貸倒引当金	△2,221	△1,805
流動資産合計	6,770,541	8,411,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,255,752	5,316,232
土地	3,208,854	3,208,404
その他(純額)	1,186,739	1,533,608
有形固定資産合計	9,651,346	10,058,245
無形固定資産		
のれん	121,379	72,250
その他	265,979	269,346
無形固定資産合計	387,358	341,596
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	43,416	40,305
その他	2,367,221	2,399,277
貸倒引当金	△2,326	△1,707
投資その他の資産合計	2,408,311	2,437,876
固定資産合計	12,447,016	12,837,718
資産合計	19,217,558	21,249,595
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,845,698	4,850,358
短期借入金	888,448	1,593,497
未払法人税等	312,106	175,846
賞与引当金	223,157	89,719
その他	1,963,267	2,329,851
流動負債合計	7,232,677	9,039,272
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	1,447,876	781,540
リース債務	514,885	599,160
退職給付に係る負債	3,325	3,688
役員退職慰労引当金	178,850	178,160
資産除去債務	749,201	780,671
その他	356,341	374,770
固定負債合計	3,850,479	3,317,990
負債合計	11,083,156	12,357,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	7,832,242	8,429,068
自己株式	△1,169,681	△1,169,681
株主資本合計	7,831,052	8,427,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,752	490,710
退職給付に係る調整累計額	△32,403	△26,256
その他の包括利益累計額合計	303,349	464,453
純資産合計	8,134,401	8,892,332
負債純資産合計	19,217,558	21,249,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
売上高	50,561,149	54,500,538
売上原価	38,496,867	41,854,001
売上総利益	12,064,282	12,646,537
販売費及び一般管理費	10,722,681	11,419,601
営業利益	1,341,600	1,226,936
営業外収益		
受取利息	182	11
受取配当金	10,376	3,128
受取家賃	21,537	25,330
その他	87,589	83,104
営業外収益合計	119,686	111,574
営業外費用		
支払利息	15,818	15,015
その他	17,003	22,154
営業外費用合計	32,822	37,169
経常利益	1,428,464	1,301,341
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,006
特別利益合計	—	8,006
特別損失		
固定資産除却損	11,354	16,581
投資有価証券評価損	132,997	—
店舗閉鎖損失	9,455	—
減損損失	2,139	58,044
その他	2,358	2,898
特別損失合計	158,304	77,524
税金等調整前四半期純利益	1,270,160	1,231,823
法人税、住民税及び事業税	457,744	395,998
法人税等調整額	4,964	69,550
法人税等合計	462,709	465,548
四半期純利益	807,451	766,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,451	766,275

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)
四半期純利益	807,451	766,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,212	154,957
退職給付に係る調整額	11,478	6,147
その他の包括利益合計	215,690	161,104
四半期包括利益	1,023,141	927,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023,141	927,379
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額等を差し引いた純額で収益を認識する方法へと変更しております。

2. 販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は413,579千円減少し、売上原価は122,945千円減少し、販売費及び一般管理費は290,633千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	18,728,715	22,090,889	5,836,444	3,646,513	258,585	50,561,149	—	50,561,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	656	595	162,958	14,160	683	179,054	△179,054	—
計	18,729,372	22,091,485	5,999,402	3,660,674	259,269	50,740,203	△179,054	50,561,149
セグメント利益 又は損失(△)	645,319	860,083	195,947	160,589	△130,671	1,731,268	△389,667	1,341,600

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△389,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△390,094千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	18,565,351	25,842,810	6,197,759	3,626,152	268,463	54,500,538	—	54,500,538
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	452	3,480	228,463	14,862	719	247,978	△247,978	—
計	18,565,803	25,846,291	6,426,223	3,641,014	269,182	54,748,516	△247,978	54,500,538
セグメント利益 又は損失(△)	514,748	765,021	311,889	153,708	△64,517	1,680,849	△453,913	1,226,936

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△453,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,536千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	18,486,860	25,680,092	6,125,988	3,624,352	268,463	54,185,758
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	132,610	69,521	1,800	—	203,931
顧客との契約から生じる収益	18,486,860	25,812,703	6,195,509	3,626,152	268,463	54,389,690
その他の収益	78,491	30,107	2,250	—	—	110,848
外部顧客への売上高	18,565,351	25,842,810	6,197,759	3,626,152	268,463	54,500,538